

## 平成 26 年度放射能調査研究委託事業実施要領

### 1 事業の概要

#### (1) 事業の目的

我が国では、外国の核実験、原子力施設等に起因する放射能の影響が我が国に及ぶ場合に備え、その被害を防止し、国民の健康と安全を確保することを目的として、関係機関により環境放射能水準に関する調査研究が実施されている。

本委託事業は、上記の調査研究を実施するために環境省に一括計上されている放射能調査研究費のうち、当省へ移替えの上実施することとされた調査研究について、その円滑な推進を図ることを目的とする。

#### (2) 公募研究課題

平成 26 年度の公募研究課題は次の課題とする。

課題名 「放射性核種の農畜産物への吸収移行及び農林生産環境における動態に係る調査研究」

#### (調査研究内容)

##### ① 農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視

全国各地の水田・畑の土壌における放射性降下物の蓄積状況、土壌下層への浸透状況及びそこで栽培された農作物（水稻、小麦及び野菜）による核種吸収の実態並びに家畜及びその飼養環境（牛乳、飼料、牧草及び牧草地土壌）に関して、放射性降下物の残留・減衰状況の実態を調査する。この調査結果は、原子力施設の事故等の緊急事態に対応するため、平常時の基礎データとして蓄積し、緊急時には、汚染が懸念される野菜等の核種分析を迅速に行う。

なお、これまでの調査データとの比較を行う観点から、測定用の試料採取地は以下のとおりとし、農作物及び土壌については耕種履歴が、牛乳、飼料、牧草及び牧草地土壌については飼料生産環境及び家畜飼養環境が原則 20 年以上にわたって明らかな地点とする。

調査対象	調査回数	試料採取地
水稻及び水田土壌中の $^{90}\text{Sr}$ 及び $^{137}\text{Cs}$	各 1 回（8～10月）	北海道札幌市豊平区羊ヶ丘 1 岩手県盛岡市下厨川字赤平 4 秋田県秋田市雄和相川字源八 34-1 秋田県大仙市四ツ屋字下古道 3 宮城県大崎市古川大崎字富国 88 茨城県水戸市上国井町 3402 茨城県つくば市観音台 3-1-3 山梨県甲斐市下今井 1100 新潟県上越市稲田 1-2-1 石川県金沢市才田町 295-1 大阪府羽曳野市尺度 442 鳥取県鳥取市橋本 260 岡山県赤磐市神田沖 1174-1 福岡県筑紫野市大字吉木 587
小麦及び畑土壌中の $^{90}\text{Sr}$ 及び $^{137}\text{Cs}$	各 1 回（6～7月）	北海道札幌市豊平区羊ヶ丘 1 岩手県盛岡市下厨川字赤平 4

		宮城県大崎市古川大崎字富国 88 茨城県水戸市上国井町 3402 茨城県つくば市観音台 3-1-3 埼玉県熊谷市久保島 1372 岡山県赤磐市神田沖 1174-1
野菜及び畑土壌中の <sup>131</sup> I及び <sup>137</sup> Cs	各1回（栽培品目における収穫適期）	茨城県つくば市観音台 3-1-3
牛乳中の <sup>90</sup> Sr及び <sup>137</sup> Cs並びに飼料中の <sup>137</sup> Cs	飼料として牧草を給与する時期及び飼料としてとうもろこしを給与する時期に各1回	北海道札幌市豊平区羊ヶ丘1 茨城県つくば市池の台2 熊本県合志市須屋 2421
牧草中（一番草、出穂期の代表的草種）及び牧草地の土壌中の <sup>137</sup> Cs	各1回（4～6月）	北海道札幌市豊平区羊ヶ丘1 茨城県つくば市池の台2 熊本県合志市須屋 2421

(注) 試料採取地は、独立行政法人、県試験場等のほ場であり、受託者の要望があれば、委託者から独立行政法人、県試験場等へ事前の協力要請を行う。

② 農林生産環境中における放射性核種の濃度変動の要因と動態の解明

農産物中の人工及び天然放射性核種濃度の変動要因を把握し将来予測を行うため、以下の内容により、農林生産環境における放射性核種の動態を解明する。

ア 放射性物質の土層内の移行状況の把握

福島原発事故で降下した放射性物質が農耕地表層から下層へ移行する状況を把握するため、汚染地の草地土壌を対象に、放射性Cs等の土壌の深さ別分布及び土壌理化学性を調査する。また、水田、畑及び林地から土壌水を採取し、放射性Cs等の下層土壌への水の移動に伴う移行状況を把握する。

イ 農業地帯における<sup>90</sup>Srの広域的な動態把握

農業地帯の河川、湖沼、湧水、地下水等を対象として<sup>90</sup>Srの濃度レベルと変動を把握し、水文学的データと合わせて<sup>90</sup>Srの広域的動態を量的に明らかにする。

また、淡水試料を対象とした<sup>90</sup>Srの簡易分析前処理法の確立を図るとともに、農業環境資料全般への<sup>90</sup>Sr分析の迅速分離法の適用性を明らかにする。

ウ 放射性核種の迅速分離・測定方法の開発

放射性Pbを環境中の物質動態解明の高精度手法として利用するために、放射性Cs及び放射性Pbの迅速な分離方法を開発する。

エ 懸濁態<sup>137</sup>Csの農業環境中における挙動解明

福島原発による影響を受けた流域内における<sup>137</sup>Csの面的分布を予測するため、懸濁態<sup>137</sup>Csの挙動を解明する。

(3) 契約限度額

57, 143千円

(4) 委託契約期間

委託契約締結の日から平成27年3月23日までを予定

(5) その他

本委託事業の実施に当たっては、受託者が自ら一元的に管理・運営するとともに、

必要に応じて再委託も可能とする。

また、適正な人員配置を行うとともに、事業の進捗状況等を定期的に報告し、業務を推進するとともに、適切な委託費の執行に努める。

## 2 事業実施結果の報告

受託者は、本委託事業が終了したときは、平成26年度放射能調査研究委託事業実績報告書及び関係資料を2部作成し、平成27年3月23日までに農林水産技術会議事務局長へ提出するものとする。

## 3 その他

受託者は、別途指定する作成要領に基づき、別途指定する期日までに、農林水産省関係放射能調査年報等の原稿を磁気媒体で、農林水産技術会議事務局技術政策課調整第2係へ提出すること。